



令和7年 2月 10日

岩倉市議会議長

関戸郁文 様

日比野 走

研修報告書

このことについて、下記のとおり受講しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和7年 2月 6日(木)～2月 7日(金)
- 2 研修先 JIAM 研修 自治体財政の見方
- 3 復命事項 別紙のとおり

自治体財政運営と議員の役割 小西敦 教授

地方財政白書…地方財政法第30条の2を根拠に、内閣は毎年の地方財政の状況を国会に対して明らかにすることを義務付けられている。

実質公債比率の推移 公債費に係る負担の割合を判断するための指標

令和4年度市町村の実質公債比率は、前年度と同率5.5%

将来負担比率の推移 将来の財政を逼迫する可能性の度合いを示す指標

令和4年度の将来負担比率は都道府県平均154% 政令指定都市67%となっている。

基準財政収入額＝地方税収入×75/100＋地方贈与税（25%分は留保財源）

議会は憲法上の「議事機関」として必置

議員は住民から直接選ばれたので、民主主義的正当性をもって立っている。

・留保財源引き下げ論

社会保障経費が拡大、地方団体間の税収格差が拡大傾向にあることから

特に財政力の低い地方団体からは、留保財源率を引き下げ交付税で財政調整すべき。

自治体財政指標の見方 小室将雄 トーマツ公認会計士

包括外部監査 監査側が監査するテーマを調べることができ、課題の洗い出しも可能。

788件ほど措置

個別外部監査。

法律内できまっているが、条例を制定すれば無償で監査やコンサルを受けることができる。

実質収支比率＝実質収支額÷標準財規模 3～5%が望ましいとされる 一般財源を示す。

連結実質赤字比率＝連結実質赤字額÷標準財政規模 病院や下水道などの公共団体の全会計に生じる赤字の大きさを割合で示す。

経常収支比率＝経常経費一般財源÷（経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）

横浜市→特定財源入れなければ、健全化団体になりかけた背景あり。当時26%

演習

岐阜県郡上市 大坪隆成議員 岐阜県松山町 坂本勇治議員
石川県小松市 岡本晃宏議員 京都府大山崎町 小畑孝信議員
愛知県岩倉市 日比野走

K 県 M 市について

- ・土地開発公社の負債が大きい→令和 3 or 4 年での自然災害によるもの。
- ・自治体規模に対し、人件費や物件費が比較的高く見受けられる。
- ・総括表の産業構造において、第三次が 70%を越えていること
- ・『各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率』の部分に M 水産興業財団がある。



以上の二つから観光事業に力を入れていることが窺える。

・財源力をつけるには義務的経費の削減、観光事業の更なる強化が望まれるが第三次産業にのみに傾倒しすぎるとコロナなどの社会的現象に左右されるため、産業の分散化も視野に入れないといけない。

今後の健全な行財政運営に向けて 小室将雄

公営企業会計の適応拡大に対して地方財政措置がある。

簡易水道事業：元利償還金 55%繰り出し、元利償還金の 55%の普通交付税措置

下水道事業 ：元利償還金の一部繰り出し、元利償還金の 21～49%に普通交付税措置

上記以外 ：元利償還金の 50%に繰り出し、繰越額の特別交付税措置

所感

1 つ目の講義では基礎的な用語の復習が主な内容だった。

2 つ目の演習内で、公社の健全化比率の表から、自治体の観光事情を分析することもできることなど、僅かな進歩も実感できた。1 つ目、2 つ目の講義ともに、本市の財政状況資料集等の図解がより鮮明なものになる一助となった。

3 つ目の講義は基本的に総務省の示す新経済・財政再生計画の内容の案内をしている印象だったが、総務省の膨大な資料を積極的に見に行くことには抵抗があったので個人的にはとてもありがたいものになった。当局の皆様はもう知っている話なのだから議論する余地はあるのかという疑問にも、「意外と知られていない。議論の余地はある。」と背中を押すお言葉も頂いたので機を見て当局の方々にも、より積極的なアプローチを行っていきたい。

